



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,749	△19.0	△367	—	△361	—	△264	—
28年3月期第1四半期	3,393	12.7	△293	—	△298	—	△214	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △366百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△21.07	—
28年3月期第1四半期	△16.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,778	20,833	84.1
28年3月期	26,377	21,521	81.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,833百万円 28年3月期 21,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△3.6	△160	—	△190	—	△110	—	△8.78
通期	17,100	4.4	460	97.2	400	51.9	240	103.1	19.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,300,000 株	28年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,792,360 株	28年3月期	1,697,330 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,554,636 株	28年3月期1Q	12,927,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月13日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続いており、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、一方で株価下落と為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費について足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、新築住宅着工戸数は、前年同月比で増加基調を維持しておりますが、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビが普及しつつある一方で、全体としては前年並みに留まっており、企業間の競争は一層激しさを増し、関連機器販売、工場の市場は依然として厳しい環境が続いております。

通信関連機器につきましては、官需向けが前年同期比で減少傾向にありますが、民需向けは安定的に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組及び業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器や関連工事が低調であったことに加え、官需向け通信関連機器販売も減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,749百万円（前年同期比19.0%減）となり、営業損失は367百万円（前年同期は293百万円の営業損失）、経常損失は361百万円（前年同期は298百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は264百万円（前年同期は214百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、事業者向けの機器販売が底堅く推移しましたが、テレビ受信用アンテナやケーブルが伸び悩んだため、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、民需向け機器が好調でしたが、官需向けのデジタル無線用アンテナの減少をカバーできず、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は2,338百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は84百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、ビル内共聴改修工事が堅調でありましたが、前期好調であった電気工事が大幅に減少したこと等から、売上高は410百万円（前年同期比24.3%減）、営業損失は93百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の増加や、受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比1,599百万円減の24,778百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比911百万円減の3,945百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比688百万円減の20,833百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末81.6%から84.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,251	12,362
受取手形及び売掛金	4,642	2,948
有価証券	—	599
商品及び製品	1,847	2,023
仕掛品	16	17
原材料及び貯蔵品	229	359
未成工事支出金	24	119
繰延税金資産	287	412
その他	503	491
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	20,790	19,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	5,080
減価償却累計額	△3,216	△3,244
建物及び構築物(純額)	1,863	1,835
機械装置及び運搬具	1,349	1,343
減価償却累計額	△1,309	△1,308
機械装置及び運搬具(純額)	39	34
工具、器具及び備品	2,549	2,529
減価償却累計額	△2,433	△2,422
工具、器具及び備品(純額)	115	106
土地	1,115	1,115
リース資産	77	77
減価償却累計額	△43	△46
リース資産(純額)	33	31
有形固定資産合計	3,168	3,124
無形固定資産		
ソフトウェア	112	90
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	135	113
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	893	802
繰延税金資産	289	305
その他	810	819
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,282	2,216
固定資産合計	5,587	5,454
資産合計	26,377	24,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141	1,778
工事未払金	363	123
未払費用	169	163
リース債務	13	12
未払法人税等	85	19
賞与引当金	248	168
その他	602	452
流動負債合計	3,625	2,718
固定負債		
リース債務	25	22
退職給付に係る負債	1,125	1,123
長期未払金	80	80
固定負債合計	1,230	1,226
負債合計	4,856	3,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,622	11,092
自己株式	△1,189	△1,246
株主資本合計	21,425	20,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	67
為替換算調整勘定	55	16
退職給付に係る調整累計額	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	96	△5
純資産合計	21,521	20,833
負債純資産合計	26,377	24,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,850	2,338
完成工事高	542	410
売上高合計	3,393	2,749
売上原価		
製品売上原価	2,001	1,639
完成工事原価	425	304
売上原価合計	2,427	1,943
売上総利益	965	805
販売費及び一般管理費	1,259	1,172
営業損失(△)	△293	△367
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	7	12
為替差益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	2	7
営業外収益合計	16	23
営業外費用		
売上割引	18	16
その他	2	0
営業外費用合計	21	17
経常損失(△)	△298	△361
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△300	△361
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等調整額	△101	△113
法人税等合計	△86	△96
四半期純損失(△)	△214	△264
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	△264

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△214	△264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△63
為替換算調整勘定	9	△38
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	18	△102
四半期包括利益	△195	△366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195	△366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850	542	3,393	—	3,393
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,850	542	3,393	—	3,393
セグメント損失(△)	△9	△93	△103	△190	△293

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,338	410	2,749	—	2,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,338	410	2,749	—	2,749
セグメント損失(△)	△84	△93	△177	△189	△367

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。